

第 6 次軽井沢町長期振興計画前期基本計画及び第 2 期地方創生総合戦略

令和 6 年度効果検証

令和 8 年 1 月

軽井沢町

目 次

1. 第6次軽井沢町長期振興計画前期基本計画

- (1) 基本政策1 未来に希望をもてるまちづくり . . . P. 3
- (2) 基本政策2 環境に配慮したまちづくり . . . P. 4
- (3) 基本政策3 快適でにぎわいのあるまちづくり . . . P. 7
- (4) 基本政策4 誰ひとり取り残さないまちづくり . . . P. 13
- (5) 基本政策5 協働とパートナーシップのまちづくり . . . P. 18

2. 第2期地方創生総合戦略

- (1) 基本目標1 魅力ある地域づくりと特性を活かした軽井沢ブランドの形成 . . . P. 21
- (2) 基本目標2 軽井沢へ新しい人の流れを生み出す . . . P. 23
- (3) 基本目標3 ふるさと軽井沢で子どもを産み・育む環境をつくる . . . P. 25
- (4) 基本目標4 参画・協働による安全・安心な地域づくり . . . P. 27

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
1－1 少子化対策 少子化を乗り越えるまち	1. 若い世代が将来に展望 を持てる環境等を整備する	軽井沢高校・ 教育魅力化 推進係	軽井沢高校での地域開放講座の開催回数	回	3	4	5			5	100.0%
				「人権」「表現」「哲学」「価値観」等、それぞれのテーマに対して外部講師から多様な生 き方や体験談を聞き、進路選択や課題探究活動への展開の他、多様な人材と触れ合うことで地 域との繋がりを構築し探究学習を深めた。							
	2. 安心して子どもを生み 育てられる環境をつくる	児童係	待機児童数	人	0	0	0			0	100.0%
				公立保育園4園の受け入れ充実及び民間保育園2園の活用による。 引き続き保育士確保に努め、待機児童数0を維持する。							
		児童係	子育てしやすさの満足度 就学前児童保護者 小学生保護者 (子ども・子育て支援事業計画策定のためのアン ケート調査結果(令和元年度(2019))	指数	57.6 48.7 (2019年)	48.0 46.0	48.0 46.0			80.0 80.0	60.0%
				令和7年度第3期軽井沢町子ども・子育て支援事業計画策定に伴うアンケート結果。子育て 世帯の相談・支援の充実、世代間交流・異世代交流を推進する。							57.5%
1－2 シティ・プロモーション 新しい生活様式時代の イメージアップ及び 知名度向上のまち	1. 軽井沢ならではの資源 を活用したシティ・ プロモーションを進める	広報広聴係	S N S の登録者数	件	3,537	11,236	15,495			13,000	100.0%
				SNS（LINE、X、Facebook、YouTube）の登録者は、積極的な広報活動の結果、令和6年 度末を持って達成した。							
		観光商工係	M I C E 開催件数	件	130	546	501			150	100.0%
				（※国内会議498件、国際会議3件）昨年に引き続き500件を超える開催件数となった。首 都圏や各地からのアクセスが容易なことや、軽井沢リゾート会議都市推進協議会による、継続 した商談会参加やブース出展、ホームページやSNSなどによるPR活動の成果が出ている。							
	2. 定住人口を維持し、 関係人口を増やす	地域振興税係	さわやか軽井沢ふさと寄附金件数	件	-	5,575	7,856			6,000	100.0%
				令和3年9月より返礼品事業を開始したが、年々件数・金額ともに増えている。							
		観光商工係	テレワーク施設か所数	か所	25	25	24			30	80.0%
				アフターコロナとなり、アイデアや生産性が生まれる豊かな自然の中で、サテライトオフィ スとして軽井沢の環境が適していることなどを引き続き発信し、テレワーク推進を周知する。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
2－1 自然環境 美しい自然環境と 生物多様性の恵みを 守り育てるまち	1. 森林・里山の 適切な管理を促進する	農林振興係	森林経営管理制度に係る集積計画策定面積	ha	0	0	0			20	0.0%
				森林管理意向調査を実施し、集積可能な森林の計画策定を行う。							
		農林振興係	森林経営管理制度に係る間伐等整備面積	ha	0	0	0			20	0.0%
				森林管理意向調査を実施し、集積可能な森林の間伐等整備を行う。							
	2. 有害鳥獣や外来生物の 適正な駆除により 自然と共生する	野生鳥獣 対策係	ニホンジカの捕獲頭数	頭	753	347	437			770	56.8%
				国有林内で森林管理署による主伐や火山防災堰堤の工事により、ニホンジカが移動した。猟友会の主たる捕獲者の退会により、令和２年度よりは捕獲数が減少している。今後は捕獲圧を高めるだけでなく、効果的な捕獲を実施したい。							
		野生鳥獣 対策係	外来生物（アライグマ・ハクビシン等）の捕 獲頭数	頭	34	24	22			35	62.9%
				アライグマ、ハクビシンは猟友会による捕獲だけでなく、NPO法人にも委託している。NPO法人により出没家屋での調査や捕獲だけでなく、被害対策の啓発も行い再被害を防いでいる。							
		自然保護 対策係	地域との協働による特定外来生物（植物）の 駆除活動	回	0	2	5			6	83.3%
				令和６年度は区の清掃活動に併せて三ツ石区において住民との協働による駆除を行った。中部小学校においては、子どもたちに特定外来生物の特徴や駆除の仕方について説明を行ってから、駆除作業を実施した。							
2－2 環境負荷低減 ゼロカーボンシティに 向けた環境負荷低減の まち	1. 環境性能に配慮した 製品の利用を促進する	環境政策係	グリーン購入割合	%	88.9	83.4	76.4			100.0	76.4%
				軽井沢町役場におけるグリーン購入適合商品の調達について、高い水準を維持しているが、目標値に届かせるためには、職員への更なる周知が必要である。							
		環境政策係	水素ステーションの設置数（累計）	か所	-	0	0			1	0.0%
				水素ステーションの設置には多額の費用を要するため、容易には進められない。水素の普及は、ゼロカーボン達成に向けた手段の一つと位置づけ、県内や国内の動向、技術開発等を注視していく。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
2－2 環境負荷低減 ゼロカーボンシティに 向けた環境負荷低減の まち	1. 環境性能に配慮した 製品の利用を促進する	環境政策係	電気自動車用急速充電器の設置数（累計）	か所	2	3	3			8	37.5%
				連携協定を締結している事業者と、電気自動車用急速充電器の設置に向けて協議を進めており、令和7年度に設置予定。							
	2. 建築物の省エネルギー 化と再生可能エネルギーの 導入を進める	環境政策係	環境配慮型の住宅の普及数（累計）	件	-	9	15			120	12.5%
				建設費の高騰により、省エネ住宅の建築は容易ではないと推察しているが、町等の補助金の活用により徐々に増加している。2030年には、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準の省エネ住宅が新築の標準になる予定（長野県ではさらに前倒しで同様の基準が設けられる見込み）であるため、その動向を注視している。							
		環境政策係	住宅用太陽光発電システム等の普及数（累計）	件	343	482	534			513	100.0%
				町等の補助金を活用することで、着実に普及が進み、令和6年度には目標値（513件）を達成した。							
	3. 資源を有効活用する	衛生係	廃棄物のリサイクル率	%	21.0	24.6	27.2			28.0	97.1%
				資源物に対する意識の高まりにより、分別の推進が図られリサイクル率が向上した。							
		農林振興係	貯木場枝破砕（チップ加工）量	m ²	6,735	5,942	9,650			7,400	100.0%
				貯木場の利用について周知を行い、木材チップの利用等により森林資源の有効利用が図られた。							
		農林振興係	ペレットストーブ等補助金交付台数	台	3	5	6			6	100.0%
				森林資源の利用促進を図るためペレットストーブの設置により資源の有効利用が図られた。							
2－3 水利用 高原の澄んだ空気と 清涼な水を未来に伝える 資源循環型のまち	1. 水源の保全と適切な 水利用・再生を進める	下水道施設係	下水道接続率	%	82.0	78.0	79.0			85.0	92.9%
新規整備により総数が増え、接続率は横ばいとなっているが、実質的には接続促進及び新規設置などにより向上している。											

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
2－3 水利用 高原の澄んだ空気と 清涼な水を未来に伝える 資源循環型のまち	1．水源の保全と適切な 水利用・再生を進める	自然保護 対策係	地下水保全条例に基づく手続の遵守率	%	100.0	100.0	100.0			100.0	100.0%
				地下水保全条例に基づき新たな井戸の設置について手続きが必要であるため、許可申請・届出書類を確認し、許可申請に対しては許可をし、状況を把握した。（令和6年度許可申請、届出件数 計2件）							
	2．水と親しめる空間を 整備する	道路河川係	用水路の整備延長	m	450	238	153			500	30.6%
				町民からの要望や、老朽化箇所の把握による計画的な整備など適切に事業を推進していく必要がある。							
		道路河川係	準用河川・普通河川の整備延長	m	0	87	76			100	76.0%
				町民からの要望や、老朽化箇所の把握による計画的な整備など適切に事業を推進していく必要がある。							
		景観 まちなみ係	湯川ふるさと公園橋梁新設	橋	0	0	0			2	0.0%
				工事詳細設計まで完了。工事時期については未定。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率	
				評 価								
3－1 生活環境 美しいまちなみと 快適な居住環境のまち	1. 多様な人々が 利用しやすい都市、 生活環境をデザインする	共生社会 推進係	小中学生のユニバーサルデザイン認知度	%	-	-	-			95.0	-	
				現段階では進捗状況は不明だが、小学生、中学生及び二十歳の集いに参集した若者に啓発物品を配布することにより、ユニバーサルデザインの認知度を向上させる事業を継続して実施していく。								
		共生社会 推進係	住みやすさに満足している割合 (町民等意向調査結果(令和２年度(2020))「住みやすい」と「やや住みやすい」を合わせた割合)	%	62.6	-	-			70.0	-	
				現段階では進捗状況は不明だが、町長のまちづくりビジョンに則り、住民の幸福度向上に資する事業を実施し、長期振興計画後期基本計画策定に併せ実施予定のアンケートにおいて「住みやすさに満足している割合」が向上するよう、全庁的な活動を進めるよう総合政策課として促していく。								
	2. まちなかの 緑化を進める	景観 まちなみ係	グリーンインフラ導入件数	件	-	0	0			2	0.0%	
				導入の具体的な件数は無いが、景観条例や環境課の自然保護対策要綱の指導により植栽を行う指導をし、ヒートアイランドの防止に努めている。								
		景観 まちなみ係	パーク P F I 導入件数	件	-	0	0			1	0.0%	
				公園を利用したPFIについては、今後、先進地などの事例を検証しながら検討していく。								
	3. 住宅・公共施設を 適切に維持・管理する		住民係	町営住宅の改修数	件	25	27	28			32	87.5%
					公営住宅長寿命化計画に基づき、計画どおり町営住宅の改修を実施した。今後も計画どおりに改修を実施していく。							
道路補修係			アダプトプログラムによる公園・緑地等の美化 推進団体数・か所数	団体	3	0	0			6	0.0%	
				か所	3	0	0			6		0.0%
3－2 防災 災害に強い 安全・安心のまち	1. 地域の防災力を 向上させる	危機管理室	自主防災組織設立数（累計）	か所	13	15	17			20	85.0%	
				令和６年度は旧軽井沢地区、浅間台地区において自主防災組織が立ち上げられた。区長会等を通じて防災講座実施を呼びかけており、自分たちの地域は自分たちで守るという「共助」の役割意識を醸成する。								

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率	
				評 価								
3－2 防災 災害に強い 安全・安心のまち	1．地域の防災力を 向上させる	消防係	消防団員数	人	293	248	247			362	68.2%	
				自主消防力の強化を図り、消防団の育成・支援・団員の確保を進め、団員の条例定数の充足を図る。全国的に人口の減少や高齢化等で団員数が減少している。消防団ふれあいフェスティバル等を通して、消防団の重要性や活動内容を知ってもらい、消防団の存在を身近なものとし加入促進していく。								
		消防係	消火栓・防火水槽設置数（累計）	基	1,013	1,031	1,037			1,030	100.0%	
				消防水利は、消防庁告示「消防水利の基準」により設置されなければならない、市街地または準市街地以外の地域で、これに準ずる地域の消防水利は、当該地域の防火対象物から消防水利に至る距離が140メートル以下となるように設けなければならない。現在目標値を上回っているが、消防水利の基準を満たしていない消火栓が半数以上あり、今後上下水道課と連携し改善していく必要がある。								
	2．都市基盤の 強靱化を図る	道路河川係	準用河川・普通河川の整備延長（再掲）	m	0	87	76			100	76.0%	
				町民からの要望や、老朽化箇所の把握による計画的な整備など適切に事業を推進していく必要がある。								
		道路河川係	浸透舗装及び浸透路盤の整備延長	m	200	20	0			500	0.0%	
				浸透舗装や浸透路盤による整備は、近年発生している短時間での集中豪雨には、碎石の流出や浸透速度が遅いことなど不向きである。 今後は、整備方針を見直す必要がある。								
		景観 まちなみ係	住宅耐震診断件数	件	10	4	10			10	100.0%	
				昭和56年以前に着工された木造在来工法を対象に行っている。 令和6年度は申請目標の10件を達成した。								
		景観 まちなみ係	耐震補強工事補助件数	件	0	0	0			1	0.0%	
				耐震診断後、改修を検討されるが、申請されるまでにはいたっていない。								
		3．災害時の情報伝達手段 の多様化を進める	広報広聴係	メール配信サービスの登録者数 （こうほうかるいざわ）	人	6,271	8,518	8,746			13,000	67.3%
					防災のみならず、日頃から町の情報発信方法の一つとして使用しており、サービスが着実に定着してきている。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率	
				評 価								
3－3 交通 人と環境にやさしい 交通ネットワークが 形成されているまち	1．公共交通の利便性を 向上させ利用者を増やす	交通政策係	しなの鉄道町内 3 駅利用客数	万人	177 (2019年)	169	181			180	100.0%	
				観光需要の回復や増便事業による利便性向上の維持確保により、利用者増加と目標達成に繋がった。								
		交通政策係	町内循環バス乗降客数	人	94,946 (2019年)	141,094	144,622			105,000	100.0%	
				運賃が100円と利用しやすい環境となっていることや、観光需要の高まりも相まって、3路線合計の利用者数は過去最多となり、目標値の利用者数を上回ることができた。								
	2．交通事故を減らす	交通政策係	交通事故負傷者数	人	129	138	152			110	0.0%	
				従来の啓発活動に加え、ホームページでの安全箇所情報の発信を新たに実施したが、交通事故負傷者数は目標値を上回ってしまった。高齢者の交通事故の他、地域特性である観光需要の高まりによる来訪者増も一因と考えられるため、引き続き、対策を講じていく必要がある。								
		交通政策係	交通事故死者数	人	0	1	0			0	100.0%	
				地域や関係機関との連携による継続的な啓発と対策が交通事故死者数0につながったと考えられる。一方で負傷者数（件数含め）が多くなっている現状を踏まえ、引き続き対策を講じていく必要がある。								
	3．幹線道路及び生活道路 を整備する		道路河川係	町道の道路補修工事延長	m	3,950	5,633	5,618			4,000	100.0%
					今後も予算の範囲内で、工事延長を増やしていく。							
			道路河川係	橋梁長寿命化済か所数（累計）	か所	13	17	18			20	90.0%
					令和5年に策定した橋梁長寿命化修繕計画に則り、橋梁補修を進めていく。							
景観 まちなみ係			狭あい道路整備件数	件	13	12	5			15	33.3%	
				10月以降に事前協議の申請が多く、年度内に完了できる案件が少なかった。								

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
3－4 景観 美しい景観が磨かれ、 にぎわいと快適性を 備えたまち	1．軽井沢らしい景観を 自ら守り、育み、創造する	自然保護 対策係	自然保護対策要綱の遵守率	%	100.0	100.0	100.0			100.0	100.0%
				「軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例」に基づく事前協議を経て、自然保護対策要綱の遵守について指導した（令和6年度土地利用行為の手続等に関する行為件数178件）。							
		景観 まちなみ係	のぼり旗、電光掲示板等の不適広告物の是正 件数	件	18	18	18			0	0.0%
				令和6年7月に県の道路占用パトロールに合わせ、のぼり旗等の不適広告物のパトロールを行った。また、通報や職員が不適広告物を発見した場合、適宜指導、是正を行った。							
		道路河川係	無電柱化実施件数（累計）	件	-	0	0			2	0.0%
				令和6年度、町道鶴溜線電線共同溝詳細設計を行い、令和7年度より工事着手予定。そのほか、地域の状況を踏まえ、無電柱化が必要な路線を抽出し実施方法を検討していく。							
	2．住民との協働による まちなみ景観を育成する	まちづくり推 進室	公共サイン更新件数（累計）	件	-	0	1			10	10.0%
				・旧軽井沢公民館の改築に伴い、旧軽井沢団地に関する公共サインを1基新設した。 ・町営旧軽井沢駐車場の工事に伴い、公共サインのデザイン図を設計した。令和7年度の駐車場リニューアルオープンに合わせて設置予定。 ・旧軽井沢ロータリーに設置されている既存サインについて、公共サインガイドラインに沿った新たなサインへの更新を目的とし、デザイン図を設計した。令和7年度に更新予定。							
景観 まちなみ係		景観育成住民協定締結団体数（累計）	団体	1	6	9			6	100.0%	
			積極的に景観を推奨する団体が増えてきており、今後も範囲の拡大や新規の団体の設定に協力していく。								
3－5 観光 四季折々の風景と 伝統を感じるまち	1．長期滞在できる 環境を整備する	観光商工係	別荘平均利用日数	日	17 (2019年)	18	20			22	90.9%
				年2回（春・夏）発行の広報かるいざわ特集号を引き続き別荘所有者へ発送し、併せて県や圏域を超えた広域観光連携による長期滞在型の周遊観光コースやイベントなどの情報発信を図っていく。							
		観光商工係	一人当たり1日平均観光消費額	円	3,200 (2019年)	3,600	3,698			3,500	100.0%
				近年の物価上昇の影響と考えるが、軽井沢以外では手に入らない商品を提供し販売意欲を高めるイベントの開催や、特別な体験をすることができるアクティビティを増やす。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
3－5 観光 四季折々の風景と 伝統を感じるまち	2. 自然・歴史・文化等を 探求できるツーリズムを 推進する	観光商工係	体験型ツーリズムのプログラム数	コース	0	3	10			5	100.0%
				エコツーリズム推進協議会にて10コースを造成。実績が0人のコースもあるため引き続き販売促進に力を入れたい。今後も軽井沢の自然等を活かした新たなコース造成を行う。							
	3. 国内外の観光客を 誘致する	観光商工係	観光客数	万人	840 (2019年)	770	800			850	94.1%
				観光客のニーズが多様化している。広域連携の推進により周遊・回遊を図り、長期滞在型リゾート地としての観光振興を図る。また、これまでのプロモーション開催地での実績も踏まえ誘客エリアを見極めた観光プロモーションの強化が必要。							
		観光商工係	インバウンド数	万人	20 (2019年)	16	15			30	50.0%
				軽井沢の認知度、軽井沢町内での消費拡大を図るため、軽井沢の強みである自然や文化歴史を体験できるコース紹介など、積極的に海外プロモーションを行い、併せてYouTubeやInstagramなどで海外に向けたインターネット広告の発信を実施していく。							
3－6 商工業 活気あふれる地域産業の 発展したまち	1. 地域産業を支援する	観光商工係	商工会会員数	者	658	667	669			672	99.6%
				商工会員になることで得られるメリット（融資制度、講習会、セミナーの開催等）を明確にし、効果的に伝え、商工会活動内容と価値を広めたい。							
		観光商工係	商工業者数	者	1,275	1,320	1,333			1,300	100.0%
				コロナ以降は移住者が増加し、それに伴い小規模事業者の創業が進むとともに、町外の中小企業が新たに事業所を設置する動きも見られた。これらの動向により、町内の商工業者数は増加傾向となっている。							
		観光商工係	チャレンジショップ出店後に町内で開業した店舗数（累計）	店	12	18	21			18	100.0%
				商工会等の協力により、町内での新規出店につながった。チャレンジショップ出店者と商工会とのコミュニティの場を設けることにより、更なる地域とのつながりが生まれる。							
	2. 軽井沢のブランド力を 向上させる	観光商工係	軽井沢ブランド認定数（累計）	件	16	20	20			30	66.7%
				認定品は食品分野に偏り、工業製品が少ない状況にある。このため、工業製品分野の強化、方針の見直し、並びにPRの一層の促進を図っていく必要がある。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
3－6 商工業 活気あふれる地域産業の 発展したまち	2．軽井沢のブランド力を 向上させる	農林振興係	発地市庭直売所の町内会員数（累計）	人	105	112	114			130	87.7%
				年々微増している。町内会員が増えることにより、さらなる軽井沢ブランドの向上を目指したい。							
	3．軽井沢にふさわしい 新しい産業を創出させる	観光商工係	創業支援者数	者	63	72	54			70	77.1%
				商工会の協力、支援（融資制度、講習会、セミナー、相談）のもと、軽井沢での新たなチャレンジを考える方が増えてきてはいるが、令和6年度は減少となった。引き続き商工業の底上げを図るため、商品開発や販路開拓等の更なる支援等が必要。							
3－7 農林業 魅力ある高原野菜を 中心とした活力ある 持続可能な農業のまち	1．農業の担い手を 育成する	農林振興係	認定農業者数（累計）	人	65	63	62			80	77.5%
				農業者の高齢化、減少などにより緩やかに減少しつつある。今後は認定農業者になることでのメリットなども伝えながら、まずは現状維持を目指したい。							
		農林振興係	新規就農者数（累計）	人	2	1	0			10	0.0%
				新規就農者数は令和6年度は0名であったが、新規就農希望者の受け皿となる里親制度により、令和9年度に1名が新規就農開始予定である。							
	2．農地の効率的利用を 促進する	農林振興係	利用権設定、中間管理事業による農地集積面積（累計）	ha	63	93	93			140	66.4%
				令和5年、6年と横ばいではあるが、令和7年度より町での利用権制度が廃止になり中間管理事業への移行となるため、今後の集積面積の増加が見込まれる。							
		農林振興係	認定農業者の耕作面積（累計）	ha	151	142	141			200	70.5%
				高齢化などにより農業者数は減少傾向にはあるが、認定農業者制度の周知などにより認定農業者数を増やし、耕作面積の増加を目指したい。							
	3．環境にやさしい農業を 推進する	農林振興係	有機ＪＡＳの認定件数（累計）	件	1	0	0			10	0.0%
				引き続き実施農家への周知促進を図るとともに、先進的な取組みを行う自治体への視察・研修等を実施していく。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
4 - 1 健康 保健・医療体制が充実 した健康長寿のまち	1. 健康寿命を伸ばす	保険年金係	特定健診受診率	%	30.0	29.7	34.8			50.0	69.6%
				特定健診の受診状況を分析し、未受診者への効果的なアプローチ方法を再検討していく。							
		保険年金係	特定保健指導率	%	41.0	19.7	31.3			50.0	62.6%
				個別勧奨や実施体制の強化など、より効果的な促進対策を検討していく。また、併せて参加者の声や実績を整理し、魅力あるプログラム内容を検討していく。							
		保険年金係	いきいき健診受診率	%	13.0	20.4	22.7			23.0	98.7%
				いきいき健診の受診状況を分析し、未受診者への効果的なアプローチ方法を再検討していく。							
2. 地域医療の核となる 軽井沢病院の医療体制を 充実する	軽井沢病院	常勤医師数	人	12	14	11			14	78.6%	
			医師の確保にあたり、学会や研修会などへの参加支援、スキルや病院機能向上のための資格取得支援に取り組み、働きやすく魅力ある病院となるよう努める。 ・近隣病院から常勤医として派遣を受けることは望める状況ではない。 ・医療法人社団オレンジ、町と締結した協定により、医師の派遣に関して連携を強化する。 ・一般社団法人コミュニティ＆コミュニティホスピタル協会の寄付講座へ寄付することにより、総合診療科専門医の育成を図り、併せて連携病院として医師の派遣を受ける。 ・近隣病院や大学病院へ医師の派遣について継続して協議していく。 ・近隣医療機関と診療連携について継続して協議していく。 ・医師採用サービスを活用していく。								
	軽井沢病院	訪問看護事業等の強化のための看護師数	人	3	5	5			6	83.3%	
			令和6年度中に軽井沢町職員定数条例の一部改正を行い、看護師を含む病院職員の定数を増やした。併せて、病院の経営改革の一環として、令和7年度に病棟の再編成を行ったことを踏まえ、人員配置を見直すことにより、必要な看護師を配置していく。								

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
4－1 健康 保健・医療体制が充実 した健康長寿のまち	2．地域医療の核となる 軽井沢病院の医療体制を 充実する	軽井沢病院	軽井沢病院の経常収支	百万円	-222	-51	-43			単年度黒字	80.6%
				常勤医師を確保し、地域住民や来訪者の救急要請に応じられるよう救急医療提供体制を強化し、応需機会を増やし、入院患者の増加に繋げる。また、近隣の医療機関と積極的に連携し、患者の受入れ数の増加に努める。併せて、地域住民に信頼されるよう精度の高い診断を行うためにも、必要な医療器械の整備を進める必要がある。							
	3．感染症対策を充実する	健康推進係	高齢者のインフルエンザ予防注射の接種率	%	61.0	52.0	48.9			64.0	76.4%
				新型コロナ感染症の流行が落ち着き、インフルエンザワクチンの接種率が低下していることが考えられる。高齢者のインフルエンザ感染は、重症化につながるため、広報等により周知を行う。							
		健康推進係	子宮頸がんワクチンの接種率 (小学6年生～高校1年生の対象者における3回接種終了者)	%	0.0	1.8	0.6			20.0	3.0%
				令和4年度から接種の積極的勧奨が再開されたが、ワクチンに対して慎重に考える対象者と保護者が多いと考えられる。ワクチンの正しい知識を普及し、接種率向上に努める。							
4－2 地域包括ケア 住み慣れた地域で 生きがいを持ち安心して 暮らし続けられるまち	1．誰もがつながり続ける 支援体制をつくる	福祉係	避難行動要支援者名簿登録者支援率	%	77.6	90.0	88.0			90.0	97.8%
				町外から転入後に要支援者名簿に登録した方は、近隣に知り合いなどがおらず、支援者を探すのが困難なことが課題となっている。							
		健康推進係	ゲートキーパー養成研修受講者数	人	8 (2019年)	8	8			29	27.6%
				引き続き広報等で周知を行うとともに関係団体に声かけを行いゲートキーパーを増やしていく。長期振興計画において掲げた人数は、定住自立圏の事業で実施しているゲートキーパー養成講座を受講した者となるが、受けられる機会を増やすことを目的に町単独での養成講座も実施していく。							
	2．介護が必要になっても 住み慣れた地域で住み続け られる体制をつくる	地域包括 支援係	一般介護予防事業地域の通いの場設置数（累計）	か所	22	27	27			25	100.0%
				当初目標であった各地区公民館に通いの場を設置する目標は達成している。通いの場を通して介護予防の活動を行っている。今後も、住民主体となる通いの場が立ち上がる可能性がある。							
		高齢者係	介護サービスに満足している割合 (高齢者等実態調査結果(令和元年度(2019)))	%	90.6 (2019年)	-	-			92.7	-
				第10期介護保険事業計画策定に伴う長野県高齢者等実態調査が令和7年度第4四半期に実施される。その結果が令和8年度に公表される。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
4－2 地域包括ケア 住み慣れた地域で 生きがいを持ち安心して 暮らし続けられるまち	3. 子育てをみんなで 支える体制をつくる	子育て支援係	子育て支援センターの登録者数	人	854	804	793			880	90.1%
				出生数低下とともに登録者数も減少傾向にあるが、就園前の親子が気軽に集まり、交流をしたり育児相談ができる身近な場所を提供することで、地域で子育て世代が孤立しないよう職員が支援を行っている。							
		児童係	ファミリーサポートセンター事業会員数	人	40	124	135			100	100.0%
				区回覧、ホームページ、ボランティアセンター利用者等への周知。 R5 124人（提供会員27人、依頼会員87人、両会員10人） R6 135人（提供会員27人、依頼会員97人、両会員11人）							
		健康推進係	乳幼児健診受診率	%	97.0	81.6	86.3			100.0	86.3%
				乳幼児を持つ保護者に、健診の重要性を理解してもらうよう案内するとともに引き続き専門職が受診勧奨を行う。							
	4. 障がい者が地域で 安心して暮らせる体制を つくる	福祉係	地域活動支援センター利用者数	人	27	33	34			35	97.1%
				月22名程度の利用があり、安定した日常生活の場としての役割を十分に果たしている。 利用者の固定化や、利用者がステップアップして一般就労を目指すような支援のあり方などが課題。							
福祉係		福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	2	0	1			5	20.0%	
			就労支援系の障がい福祉サービス利用者数が少なく、また本人の特性などの状況により一般就労への移行が進まない現状がある。利用者は、利用している福祉施設等が居場所として安定し、そこから出て行くことを望まないケースもあり課題。								
4－3 教育 自ら未来を切り拓いて いく創造性豊かな 子どもたちを育むまち	1. 児童・生徒の社会性や 豊かな人間性を育む	学校教育係	イマージョン教育講師数	人	1	2	2			4	50.0%
				令和6年度イマージョン教育講師数 3小学校：1名 中学校：1名							
	2. 児童・生徒の安全な 学びの環境と心身の健康を 守る学校をつくる	学校教育係	学校給食応援隊取り扱い野菜品目数	品	6	4	7			10	70.0%
				令和6年度取扱品 キャベツ、玉ねぎ、大根、レタス、あやめかぶ、かぶ、チンゲン菜							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
4－3 教育 自ら未来を切り拓いて いく創造性豊かな 子どもたちを育むまち	2. 児童・生徒の安全な 学びの環境と心身の健康を 守る学校をつくる	学校教育係	学校給食の残食量（1日1校当たり）	kg	3.4	4.6	3.6			2.0	0.0%
				中部小学校 1日あたり3.98kg（1人あたり7.2g）							
	3. 軽井沢高校の 魅力化を推進する	軽井沢高校・ 教育魅力化 推進係	定員に対する入学者の割合	%	94.0	76.0	65.0			100.0	65.0%
				単位制導入による柔軟な学びについて更なる魅力発信を課題とする。							
		軽井沢高校・ 教育魅力化 推進係	軽井沢中学校卒業生の軽井沢高校進学者の割合	%	20.0	25.0	38.5			30.0	100.0%
				在校生による中学生に対する説明会等の実施により、着々と上昇傾向にあるため、継続し魅力を発信していく。							
		軽井沢高校・ 教育魅力化推 進係	町学習センター利用者数	人	27	30	8			40	20.0%
				設置当初の目的の一つである高校への支援事業については、一定の評価をいただいているが、学習意欲を高めるような「きっかけ」作りを推進していかなければならない。そのため、高校側ともさらなる連携を図り、利用してもらえる環境を構築していく。							
4－4 生涯学習 生涯にわたって学びと スポーツに親しみ 心豊かに暮らせるまち	1. 様々な学びの 機会を増やす	社会教育係	中央公民館主催講座・行事の参加者数（累計）	人	3,924 (2019年)	3,882	4,017			5,000	80.3%
				講座参加者にアンケートを提出してもらい、講座についてのニーズを聞き新たな講座を計画することができた。また、利用者からの飲食についての要望があり、これに対応した施行規則の一部改正を行い、第2会議室・応接室・料理教室・玄関ホールでの飲食を可能とした。これにより利便性が向上した。							
		図書館係	図書館の利用者数（累計）	人	166,348 (2019年)	156,179	167,241			190,000	88.0%
				中軽井沢図書館は12年目に入り、令和7年度中には来館者200万人を迎える。更に離山図書館は令和8年に開館50周年を迎える。両館とも新型コロナウィルス緊急事態宣言解除後、利用者も増加している。今後は図書館がさらに住民の身近な場所として大人も子供も利用されるよう、資料収集やイベントを行う。							
		図書館係	図書館資料の館外貸出数（累計）	冊	153,780 (2019年)	167,394	171,295			170,000	100.0%
				来館者増と、新システムによるDXを行ったことにより所蔵検索やリクエストが気軽にできるようになったため貸出数も増加した。選書の問題については、他の図書館と違ってより難しい課題ではあるが、職員間の努力と利用者とのコミュニケーションにより好評である事も貸出冊数につながっている。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率	
				評 価								
4－4 生涯学習 生涯にわたって学びと スポーツに親しみ 心豊かに暮らせるまち	2．運動やスポーツを 楽しむ機会を増やす	スポーツ 推進係	スポーツ少年団数	団	12	9	8			12	66.7%	
				スポーツ少年団登録している団体は8団体あるが、未登録団体は14団体ある。未登録団体の 団員数を増加させスポーツ少年団登録をするために、ジュニアスポーツ体験会の参加依頼のほ か指導者育成のために研修会の通知を展開する。								
		スポーツ 推進係	ジュニアスポーツ体験会の開催回数	回	0	1	1			1	100.0%	
				風越公園の無料開放日に合わせ、実施している。町内での催しと重なると来場者減につな がるので、日を見ながら開催したい。令和6年度来場者約2,000人、体験会参加者は158人。								
		景観 まちなみ係	風越公園施設の利用者数	人	350,519 (2019年)	324,527	347,703			380,000	91.5%	
				コロナ禍の影響により数年は減少していたが、第5類感染症移行後1年が経過し、コロナ前 の一般利用者・大会数に戻りつつある。								
4－5 歴史・文化 歴史・文化を次代に繋ぎ 発信するまち	1．歴史・文化に親しむ 機会を増やす	文化振興係	文化施設での教養講座、歴史体験講座の開催 回数	回	6	25	25			18	100.0%	
				施設ごとに特色ある教養講座を開設している。講座数が目標を超えているため精査し、より 魅力ある講座を開催していきたい。								
		文化振興係	ミニコンサートの開催回数	回	3 (2019年)	3	3			3	100.0%	
				毎年秋に歴史ある文化施設（ギャラリー蔵、追分宿郷土館、堀辰雄文学記念館）で行われる コンサートの雰囲気を楽しみにしている方が大勢いることから、今後も続けていき たい。								
	2．歴史・文化施設の 活用を促進する	文化振興係	文化施設利用者数（資料館・郷土館・堀辰雄 文学記念館・近衛文麿別荘）	人	27,155 (2019年)	22,795	20,128			28,000	71.9%	
				各施設の特色を生かした企画展を展開している。来館者の年齢層が高齢化してきていること から、徐々に入館者数が減少傾向となってる。今後は若い方の取り込みが必要と考え、魅力あ る企画展を展開していきたい。								
		3．貴重な文化財を 後世に引き継ぐ	文化振興係	指定有形文化財・登録有形文化財登録数	件	43	47	47			48	97.9%
					今あるもののを残しつつ、新たな文化財を保護すべく登録が必要となるが、そのためには調 査を続けていく必要があるものとする。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
5－1 都市間交流 多様な文化への理解と 新たな交流が広がるまち	1．多様な文化の理解と 国際交流を推進する	社会教育係	姉妹都市国際交流事業への派遣生徒数	人	10 (2019年)	10	10			10	100.0%
				令和 6 年度は定員10名に対し、応募者11名。年度によっては定員割れの可能性もあるため、周知を徹底したい。							
		政策秘書係	国際交流事業補助件数	件	20 (2019年)	25	19			30	63.3%
				令和 6 年度実績は19件と前年度より 6 件の減少となった。物価高騰による海外渡航費の高騰や、世界情勢によるもの等、様々な理由により減少したものと考えられるが、引き続き制度の周知等を行い申請件数の増加を目指す。							
	2．積極的に外国人向けの 情報発信をする	広報広聴係	ホームページ（外国語版）アクセス数	件	6,366	20,048	23,857			11,000	100.0%
				外国語版ホームページへのアクセスは好調に伸長し目標を達成した。							
5－2 住民参画 住民参画による風土自治 を实践するまち	1．自らのふるさとを 自らで守る意識をつくる	まちづくり 推進室	ボランティア講座等の受講者数	人	263	158	304			330	92.1%
				災害ボランティア講習会を複数回開催したことにより、受講者数が増加した。平常時から備えることにより緊急時につながるため、今後も随時開催したい。							
		まちづくり 推進室	地域の課題解決支援件数（累計）	件	1	2	3			3	100.0%
				・ 追分エリアデザインガイドライン策定済み ・ 追分エリアまち並み景観整備事業補助制度創設 ・ 中軽井沢エリアは令和 7 年～8 年にかけてガイドラインを策定予定 ・ その他エリアは機運が高まり要望があったら策定							
	2．地域ぐるみの防犯体制 をつくる	交通政策係	L E D 防犯灯設置数（累計）	灯	2,906	2,949	2,935			3,100	94.7%
				過年度に移設撤去した防犯灯が残っていたことが判明し、整理・修正した結果、昨年度より減少。なお、新たに要望を受けて設置した防犯灯は 4 灯（撤去 1 灯）であり、実際の運用数は増加した。							
		住民係	消費者被害防止対策機器の補助金件数（累計）	件	8	15	45			100	45.0%
				広報とホームページで補助金の周知を行い、消費者被害防止対策機器の設置が進んだ。今後は既存の広報媒体に加えて、SNSの活用及びチラシ配布等を行い、更なる周知を図っていく。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
5－2 住民参画 住民参画による風土自治 を实践するまち	3. 誰もが自分らしく 活躍できる機会を増やす	共生社会 推進係	人権教育・啓発活動回数	回	6	7	11			9	100.0%
				人権課題の解決に向け、人権意識の醸成を図り、行動変容を促す啓発事業（人権教育講座開催については生涯学習課社会教育係）を継続して実施していく。							
		共生社会 推進係	委員会等の女性の構成率	%	28.0	28.1	29.6			40.0	74.0%
				毎年女性比率の調査を行い、状況を把握すると共に、女性比率が低い委員会等については、様々な機会を捉え、女性比率の向上について呼びかけていく。							
5－3 都市運営 持続可能な 行財政運営のまち	1. I C Tによる行政事務 のデジタル化を進める	戸籍係	マイナンバーカードの交付率	%	29.77	73.36	82.04			70.00	100.0%
				令和6年度は町のイベントや特定検診等に合わせた出張申請の他、日頃役場に来庁できない方が多い高齢者施設への出張申請を行うことで、さらに交付を進めることができた。今後はマイナンバーカードの利活用を推進することで、利用者がデジタル化のメリットを実感できる機会の増加を図る。							
		D X 推進係	電子申請手続	件	13	33	35			50	70.0%
				「行かない窓口」を推進していく中で電子申請手続きを拡大し、利便性が向上することで、より効率的でアクセスのしやすい行政サービスの提供を目指す。							
	2. 安定した自主財源を 確保する	財政係	経常収支比率	%	71.40	62.72	63.13			70.00	100.0%
				昨年度決算に引き続き令和6年度決算も目標を達成できた。今後も、物価高騰への対応で全体的に経費が上昇する見込みであり、経常収支比率の増加が想定される。経常的な支出の抜本的な見直しも含め、歳出抑制に努めることにより、経常収支比率の上昇を抑制することが必要となる。							
		収税係	町税の現年収納率	%	98.21	99.04	99.05			98.30	100.0%
				地方税共通納税システム等を利用した多種多様な収納方法の確保により、納税環境を整えたことにより納税者の利便性の向上を図り、確実な納税推進に努めることができた。							
		収税係	国民健康保険税の現年収納率	%	93.91	94.20	95.42			95.00	100.0%
				地方税共通納税システム等を利用した多種多様な収納方法の確保により、納税環境を整えたことにより納税者の利便性の向上を図り、確実な納税推進に努めることができた。							

まちづくり分野	主要目標	担当係	指 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
5－3 都市運営 持続可能な 行財政運営のまち	3. 効率的・効果的な 行政運営により、住民の ニーズに的確に応える	人材育成係	職員研修の回数	回	25	28	46			30	100.0%
				法制執務研修や議会答弁研修など公務員として必要なスキルを身に着ける研修会や、生理痛体験研修など働きやすい職場づくりをめざすための啓発的な研修会を開催した。法制執務研修は基礎編と応用編を開催し、継続的に段階を追って開催することでスキルアップにつなげる。ただし、職員から研修会が多く業務の負担となっているなどの声があり、負担軽減に向けた取り組みが課題である。							
		戸籍係	パスポートの申請件数（累計）	件	942	2,490	3,328			3,500	95.1%
				窓口申請の他、これまで更新の場合のみが対象だったオンライン手続きが令和7年3月からは新規の際にも利用できるようになったことにより、従来申請時と交付時の2回来庁する必要があところ1回で済むようになり、住民の利便性が向上した。今後はオンラインでの手続きについてさらに周知を図る。							

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
		自然保護 対策係	自然保護対策要綱の遵守率	%	100.0	100.0	100.0			100.0	100.0%
				「軽井沢町の自然保護のための土地利用行為の手続等に関する条例」に基づく事前協議を経て、自然保護対策要綱の遵守について指導した（令和 6 年度土地利用行為の手続等に関する行為件数178件）。							
1. 100年後を見据えた 環境デザイン	① 伝統と優れた自然や 景観の保持	景観 まちなみ係	のぼり旗、電光掲示板等の不適広告物の是正 件数	件	18	18	18			0	0.0%
				令和 6 年 7 月に県の道路占用パトロールに合わせ、のぼり旗等の不適広告物のパトロールを行った。また、通報や職員が不適広告物を発見した場合、適宜指導、是正を行った。							
		まちづくり 推進室	公共サイン更新件数（累計）	件	-	0	1			10	10.0%
				・旧軽井沢公民館の改築に伴い、旧軽井沢団地に関する公共サインを 1 基新設した。 ・町営旧軽井沢駐車場の工事に伴い、公共サインのデザイン図を設計した。令和 7 年度の駐車場リニューアルオープンに合わせて設置予定。 ・旧軽井沢ロータリーに設置されている既存サインについて、公共サインガイドラインに沿った新たなサインへの更新を目的とし、デザイン図を設計した。令和 7 年度に更新予定。							
		景観 まちなみ係	景観育成住民協定締結団体数（累計）	団体	1	6	9			6	100.0%
				積極的に景観を推奨する団体が増えてきており、今後も範囲の拡大や新規の団体の設定に協力していく。							
	② 持続可能な 環境先進都市づくり	環境政策係	グリーン購入割合	%	88.9	83.4	76.4			100.0	76.4%
				軽井沢町役場におけるグリーン購入適合商品の調達について、高い水準を維持しているが、目標値に届かせるためには、職員への更なる周知が必要である。							
環境政策係		電気自動車用急速充電器の設置数（累計）	か所	2	3	3			8	37.5%	
連携協定を締結している事業者と、電気自動車用急速充電器の設置に向けて協議を進めており、令和 7 年度に設置予定。											

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
1. 100年後を見据えた 環境デザイン	② 持続可能な 環境先進都市づくり	環境政策係	環境配慮型の住宅の普及数（累計）	件	-	9	15			120	12.5%
				建設費の高騰により、省エネ住宅の建築は容易ではないと推察しているが、町等の補助金の活用により徐々に増加している。2030年には、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準の省エネ住宅が新築の標準になる予定（長野県ではさらに前倒しで同様の基準が設けられる見込み）であるため、その動向を注視している。							
		衛生係	廃棄物のリサイクル率	%	21.0	24.6	27.2			28.0	97.1%
				資源物に対する意識の高まりにより、分別の推進が図られリサイクル率が向上した。							
2. ブランド力の基盤 となる産業の振興	① 新規就業者・ 後継者の育成	農林振興係	新規就農者数（累計）	人	2	1	0			10	0.0%
				新規就農者数は令和6年度は0名であったが、新規就農希望者の受け皿となる里親制度により、令和9年度に1名が新規就農開始予定である。							
		観光商工係	チャレンジショップ出店後に町内で開業した店舗数（累計）	店	12	18	21			18	100.0%
				商工会等の協力により、町内での新規出店につながった。チャレンジショップ出店者と商工会とのコミュニティの場を設けることにより、更なる地域とのつながりが生まれる。							
	② 新たな軽井沢 ブランドの推進	観光商工係	軽井沢ブランド認定数（累計）	件	16	20	20			30	66.7%
				認定品は食品分野に偏り、工業製品が少ない状況にある。このため、工業製品分野の強化、方針の見直し、並びにPRの一層の促進を図っていく必要がある。							
		農林振興係	発地市庭直売所の町内会員数（累計）	人	105	112	114			130	87.7%
				年々微増している。町内会員が増えることにより、さらなる軽井沢ブランドの向上を目指したい。							
	③ 軽井沢にふさわしい 新しい産業の育成	観光商工係	創業支援者数（累計）	者	63	72	54			70	77.1%
				商工会の協力、支援（融資制度、講習会、セミナー、相談）のもと、軽井沢での新たなチャレンジを考える方が増えてきてはいるが、令和6年度は減少となった。引き続き商工業の底上げを図るため、商品開発や販路開拓等の更なる支援等が必要。							

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率	
				評 価								
		企画調整係	純移動数（5年間累計） （人口ビジョンより算出した、転入数から転出数を差し引いた社会増減）	件	536	1,817	2,032			928	100.0%	
				転入数が転出数を上回る状態が続いている。引き続き住民の方にも移住者の方にも魅力的なまちとなるよう、各施策の推進に取り組む。								
		観光商工係	観光客数	万人	840 (2019年)	770	800			850	94.1%	
				観光客のニーズが多様化している。広域連携の推進により周遊・回遊を図り、長期滞在型リゾート地としての観光振興を図る。また、これまでのプロモーション開催地での実績も踏まえ誘客エリアを見極めた観光プロモーションの強化が必要。								
1. 高原保養都市としての観光の振興	① 軽井沢ブランドを活かした観光振興	観光商工係	別荘平均利用日数	日	17 (2019年)	18	20			22	90.9%	
				年2回（春・夏）発行の広報かるいざわ特集号を引き続き別荘所有者へ発送し、併せて県や圏域を超えた広域観光連携による長期滞在型の周遊観光コースやイベントなどの情報発信を図っていく。								
		観光商工係	一人当たり1日平均観光消費額	円	3,200 (2019年)	3,600	3,698			3,500	100.0%	
				近年の物価上昇の影響と考えるが、軽井沢以外では手に入らない商品を提供し販売意欲を高めるイベントの開催や特別な体験をすることができるアクティビティを増やす。								
		観光商工係	インバウンド数	万人	20 (2019年)	16	15			30	50.0%	
				軽井沢の認知度、軽井沢町内での消費拡大を図るため、軽井沢の強みである自然や文化歴史を体験できるコース紹介など、積極的に海外プロモーションを行い、併せてYouTubeやInstagramなどで海外に向けたインターネット広告の発信を実施していく。								
		② 公共交通機関の利便性の向上	交通政策係	しなの鉄道町内3駅利用客数	万人	177 (2019年)	169	181			180	100.0%
					観光需要の回復や増便事業による利便性向上の維持確保により、利用者増加と目標達成に繋がった。							
		交通政策係	町内循環バス乗降客数	人	94,946 (2019年)	141,094	144,622			105,000	100.0%	
運賃が100円と利用しやすい環境となっていることや、観光需要の高まりも相まって、3路線合計の利用者数は過去最多となり、目標値の利用者数を上回ることができた。												

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
2. にぎわい創出へ 向けた交流の拡大	① シティ・プロモーション の推進	広報広聴係	S N S の登録者数	件	3,537	11,236	15,495			13,000	100.0%
				SNS（LINE、X、Facebook、YouTube）の登録者は、積極的な広報活動の結果、令和6年度末を持って達成した。							
		観光商工係	M I C E 開催件数	件	130	546	501			150	100.0%
				（※国内会議498件、国際会議3件）昨年に引き続き500件を超える開催件数となった。首都圏や各地からのアクセスが容易なことや、軽井沢リゾート会議都市推進協議会による、継続した商談会参加やブース出展、ホームページやSNSなどによるPR活動の成果が出ている。							
		地域振興税係	さわやか軽井沢ふるさと寄附金件数	件	-	5,575	7,856			6,000	100.0%
				令和3年9月より返礼品事業を開始したが、年々件数・金額ともに増えている。							
	② 文化振興・スポーツ による地域振興	観光商工係	体験型ツーリズムのプログラム数	コース	0	3	10			5	100.0%
				エコツーリズム推進協議会にて10コースを造成。実績が0人のコースもあるため引き続き販売促進に力を入れたい。今後も軽井沢の自然等を活かした新たなコース造成を行う。							
	③ 国際交流の振興	社会教育係	姉妹都市国際交流事業への派遣生徒数	人	10 (2019年)	10	10			10	100.0%
				令和6年度は定員10名に対し、応募者11名。年度によっては定員割れの可能性もあるため、周知を徹底したい。							
広報広聴係		ホームページ（外国語版）アクセス数	件	6,366	20,048	23,857			11,000	100.0%	
			外国語版ホームページへのアクセスは好調に伸長し目標を達成した。								

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
		企画調整係	合計特殊出生率	-	1.22	1.28	1.25			1.40	89.3%
			(基準値は住民基本台帳と出生数により算出、目標値は人口ビジョンから算出)	多様なライフスタイルがある中で、子どもを産み育てたいと思う人が安心して出産・子育てできる環境を整備していく。							
		企画調整係	20歳代・30歳代の転入超過数	人	71	-57	-42			138 (5年累計)	-30.4%
				年代別で見ると20歳代では-74、30歳代では32となっており、20歳代の転出数を減らすための取り組みが求められる。							
1. 軽井沢の次代を担う 子どもたちへの支援	① 子育て世代への 経済的支援	児童係	出産祝金給付件数	件	132	100	83			147	56.5%
				保育園・子育て支援センター・保健センター等への周知、子育て世代の経済的支援を継続し、切れ目のない支援を行う。 第1子及び第2子 67件 第3子 10件 第4子 6件							
	② 子育て環境の整備	子育て支援係	子育て支援センターの登録者数	人	854	804	793			880	90.1%
				出生数低下とともに登録者数も減少傾向にあるが、就園前の親子が気軽に集まり、交流をしたり育児相談ができる身近な場所を提供することで、地域で子育て世代が孤立しないよう職員が支援を行っている。							
		児童係	ファミリーサポートセンター事業会員数	人	40	124	135			100	100.0%
				区回覧、ホームページ、ボランティアセンター利用者等への周知。 R5 124人（提供会員27人、依頼会員87人、両会員10人） R6 135人（提供会員27人、依頼会員97人、両会員11人）							
		児童係	子育てしやすさの満足度 就学前児童保護者 小学生保護者	指数	57.6 48.7 (2019年)	48.0 46.0	48.0 46.0			80.0 80.0	60.0%
				令和7年度第3期軽井沢町子ども・子育て支援事業計画策定に伴うアンケート結果。子育て世帯の相談・支援の充実、世代間交流・異世代交流を推進する。							57.5%
			(子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査結果(令和元年度(2019)))								

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
1. 軽井沢の次代を担う 子どもたちへの支援	③ 教育環境の充実	学校教育係	イマージョン教育講師数	人	1	2	2			4	50.0%
				令和 6 年度イマージョン教育講師数 3 小学校： 1 名 中学校： 1 名							
		学校教育係	学校給食応援隊取り扱い野菜品目数	品	6	4	7			10	70.0%
				令和 6 年度取扱品 キャベツ、玉ねぎ、大根、レタス、あやめかぶ、かぶ、チンゲン菜							
2. ワーク・ライフ・ バランスの向上	① 男女共同参画 (ジェンダー平等) の推進	共生社会 推進係	人権教育・啓発活動回数	回	6	7	11			9	100.0%
				人権課題の解決に向け、人権意識の醸成を図り、行動変容を促す啓発事業（人権教育講座開催については生涯学習課社会教育係）を継続して実施していく。							
		共生社会 推進係	委員会等の女性の構成率	%	28.0	28.1	29.6			40.0	74.0%
				毎年女性比率の調査を行い、状況を把握すると共に、女性比率が低い委員会等については、様々な機会を捉え、女性比率の向上について呼びかけていく。							
		健康推進係	プレママパパ教室のパートナー参加率	%	11.0	71.4	60.7			20.0	100.0%
				パートナーに妊娠期から出産・子育てにおける役割のイメージを膨らませてもらうとともに、困ったときの相談・支援ができる場所を伝えていくことで、女性が産後・育児期間において復職や新たに仕事に就くなど働きやすい環境につながる。 母子手帳発行数：82件 参加妊婦：56件 パートナー：34件							
	② 多様な働き方の実現	観光商工係	テレワーク施設か所数	か所	25	25	24			30	80.0%
				アフターコロナとなり、アイデアや生産性が生まれる豊かな自然の中で、サテライトオフィスとして軽井沢の環境が適していることなどを引き続き発信し、テレワーク推進を周知する。							

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
		危機管理室	自主防災組織設立数（累計）	か所	13	15	17			20	85.0%
				令和 6 年度は旧軽井沢地区、浅間台地区において自主防災組織が立ち上げられた。区長会等を通じて防災講座実施を呼びかけており、自分たちの地域は自分たちで守るという「共助」の役割意識を醸成する。							
		まちづくり 推進室	ボランティア講座等の受講者数	人	263	158	304			330	92.1%
				災害ボランティア講習会を複数回開催したことにより、受講者数が増加した。平常時から備えることにより緊急時につながるため、今後も随時開催したい。							
1. 安全・安心な 生活環境の整備	① 都市基盤の強靱化	道路河川係	準用河川・普通河川の整備延長	m	0	87	76			100	76.0%
				町民からの要望や、老朽化箇所の把握による計画的な整備など適切に事業を推進していく必要がある。							
		道路河川係	町道の道路補修工事延長	m	3,950	5,633	5,618			4,000	100.0%
				今後も予算の範囲内で、工事延長を増やしていく。							
		道路河川係	橋梁長寿命化済か所数（累計）	か所	13	17	18			20	90.0%
				令和 5 年に策定した橋梁長寿命化修繕計画に則り、橋梁補修を進めていく。							
		景観 まちなみ係	住宅耐震診断件数	件	10	4	10			10	100.0%
				昭和56年以前に着工された木造在来工法を対象に行っている。 令和 6 年度は申請目標の10件を達成した。							
	② 地域包括ケア システムの深化	福祉係	避難行動要支援者名簿登録者支援率	%	77.6	90.0	88.0			90.0	97.8%
				町外から転入後に要支援者名簿に登録した方は、近隣に知り合いなどがおらず、支援者を探すのが困難なことが課題となっている。							

施策の枠組		担当係	目 標	単位	基準値 2020年(R2)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	2026年(R8)	目標値 2027年(R9)	達成率
				評 価							
1. 安全・安心な 生活環境の整備	② 地域包括ケア システムの深化	高齢者係	介護サービスに満足している割合 (高齢者等実態調査結果(令和元年度(2019)))	%	90.6 (2019年)	-	-			92.7	-
				第10期介護保険事業計画策定に伴う長野県高齢者等実態調査が令和 7 年度第 4 四半期に実施される。その結果が令和 8 年度に公表される。							
	③ 防犯・防災力の強化	消防係	消防団員数	人	293	248	247			362	68.2%
				自主消防力の強化を図り、消防団の育成・支援・団員の確保を進め、団員の条例定数の充足を図る。全国的に人口の減少や高齢化等で団員数が減少している。消防団ふれあいフェスティバル等を通して、消防団の重要性や活動内容を知ってもらい、消防団の存在を身近なものとし加入促進していく。							
		消防係	消火栓・防火水槽設置数（累計）	基	1,013	1,031	1,037			1,030	100.0%
				消防水利は、消防庁告示「消防水利の基準」により設置されなければならない、市街地または準市街地以外の地域で、これに準ずる地域の消防水利は、当該地域の防火対象物から消防水利に至る距離が140メートル以下となるように設けなければならない。現在目標値を上回っているが、消防水利の基準を満たしていない消火栓が半数以上あり、今後上下水道課と連携し改善していく必要がある。							
		交通政策係	L E D防犯灯設置数（累計）	灯	2,906	2,949	2,935			3,100	94.7%
				過年度に移設撤去した防犯灯が残っていたことが判明し、整理・修正した結果、昨年度より減少。なお、新たに要望を受けて設置した防犯灯は 4 灯（撤去 1 灯）であり、実際の運用数は増加した。							
		住民係	消費者被害防止対策機器の補助金件数（累計）	件	8	15	45			100	45.0%
				広報とホームページで補助金の周知を行い、消費者被害防止対策機器の設置が進んだ。今後は既存の広報媒体に加えて、SNSの活用及びチラシ配布等を行い、更なる周知を図っていく。							
2. 風土自治の まちづくり	① 風土自治の推進	まちづくり 推進室	地域の課題解決支援件数（累計）	件	1	2	3			3	100.0%
				・ 追分エリアデザインガイドライン策定済み ・ 追分エリアまち並み景観整備事業補助制度創設 ・ 中軽井沢エリアは令和 7 年～ 8 年にかけてガイドラインを策定予定 ・ その他エリアは機運が高まり要望があったら策定							